

IR REPORT

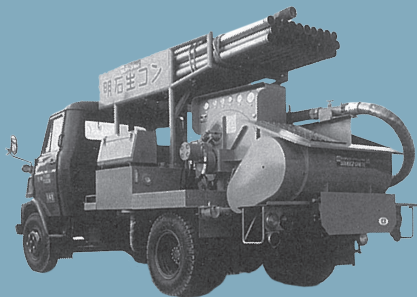
KYOKUTO

証券コード：7226

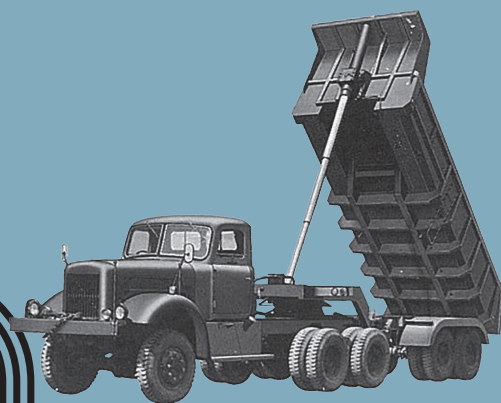
第90期 期末決算のご報告

2024年4月1日～2025年3月31日

1966



1968



2017

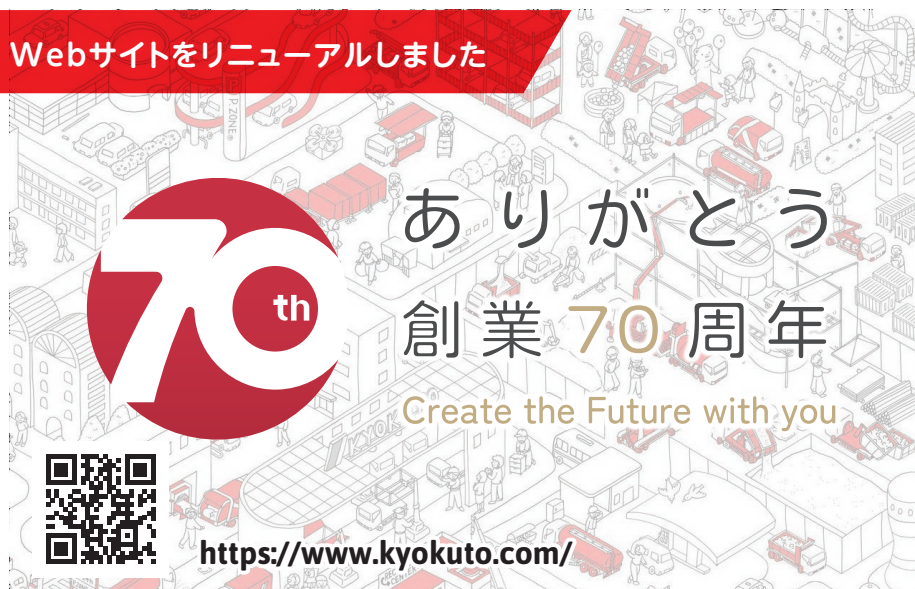


2021



70
YEARS
ANNIVERSARY

Webサイトをリニューアルしました



ありがとう
創業70周年

Create the Future with you



<https://www.kyokuto.com/>

IR REPORT Contents

- 01 TOP MESSAGE
- 02 70周年特集
- 03 セグメント別概況
- 04 トピックス
- 05 新中期経営計画
- 06 連結財務データ

株主の皆様におかれましては、ますますご盛栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

2024年4月1日から2025年3月31日までの当社第90期営業概況についてご報告申し上げます。

2025年6月 取締役社長 布原達也

◆ 2025年3月期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や、企業の好調な業績を背景とした設備投資の増加などにより緩やかな回復基調が続いた一方で、継続的な物価高に加え、米国新政権の政策動向による世界経済への影響の懸念等によって、景気は依然として先行きが不透明な状況となっています。

このような状況下、当社グループは2031年3月期(2030年度)を見据えた長期経営ビジョン「Kyokuto Kaihatsu 2030-の実現に向けた第1ステップである中期経営計画(3カ年計画)2022-24「Creating The Future As One」(2022年4月1日～2025年3月31日)の総まとめとして、生産性向上による利益体質の強化や、持続的成長と変革を支える強固な事業基盤の構築など各施策の実行に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、前連結会計年度と比較して(以下、前期比)、売上高は12,423百万円(9.7%)増加し140,449百万円となりました。営業利益は前期比1,831百万円(38.0%)増加し6,656百万円、経常利益は前期比1,273百万円(22.7%)増加し6,890百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比2,319百万円(66.2%)増加し5,820百万円となりました。



◆ 今後の見通し

我が国経済は、賃上げに伴う所得の改善により緩やかな景気回復が続くものと期待される一方で、物価やエネルギー価格の継続的な上昇や、米国における相互関税による世界的な景気後退の懸念など、今後も予断を許さない状況が続くと見込まれます。

当社グループは、2025年3月期をもって従前の中期経営計画が計画期間満了を迎え、2031年3月期(2030年度)を見据えた長期経営ビジョン「Kyokuto Kaihatsu 2030-の実現に向けた第2ステップとして新中期経営計画(3カ年計画)2025-27「Creating The Future As One (Ⅱ)」(2025年4月1日～2028年3月31日)を策定いたしました。

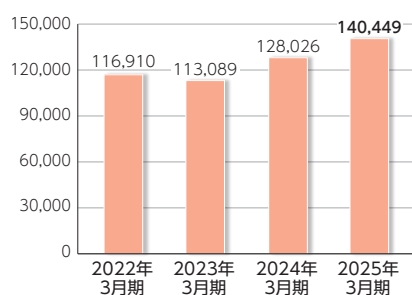
【中期経営計画2025-27「Creating The Future As One (Ⅱ)」】(計画の詳細につきましては、p.05をご参照ください。)

長期経営ビジョンでは、「サステナブル社会の実現・発展に貢献し業界をリードするグローバルな総合インフラメーカー」を目指しておりますが、その実現に向けた第2ステップとして策定した本計画では、5つの基本方針を定め、確実な計画実行により極東開発グループの基盤確立を図ります。

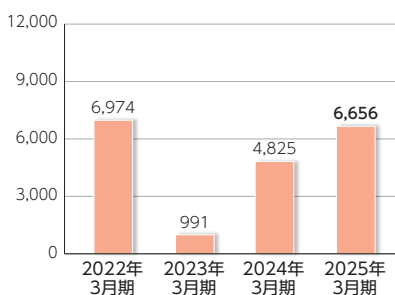
また、これまでの事業活動で得た資金と当中期経営計画の期間において獲得するキャッシュ・フローをメインに効率的調達も含め「成長への積極的投資」と「社会・ステークホルダーへの還元」とのバランスのとれた戦略によって投資・還元のキャッシュアロケーションを最適化し、最重要課題の一つである企業価値のさらなる向上を図ります。

◆ 連結業績ハイライト

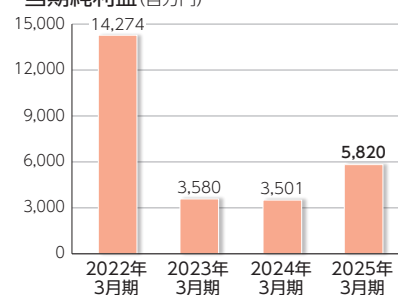
売上高(百万円)



営業利益(百万円)

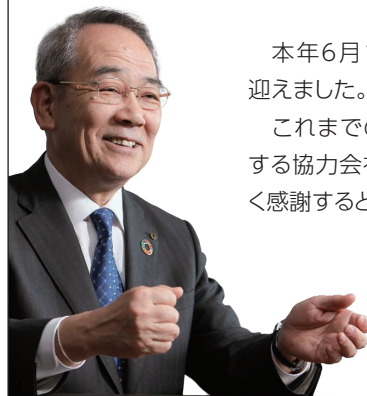


親会社株主に帰属する
当期純利益(百万円)



※2022年3月期は、13,221百万円の特別利益を計上

70周年の節目を迎えて



本年6月1日、極東開発工業は創立70周年を迎えました。

これまでの当社の成長を諸先輩方および関係する協力会社様、および当社ユーザーの皆様へ深く感謝するとともに、この70周年を極東開発グループの新たな飛躍の年として迎えらることを大変嬉しく思います。

本年は売上高2,000億円を目指した長期経営ビジョン「Kyokuto Kaihatsu

2030-における第2ステップの初年度となります。前中期経営計画の3年間では国内外に過去最大の成長投資を行い、飛躍のための礎を築いてきました。本年度スタートした新中期経営計画では、その果実をしっかりと摘み取りながら、さらにグレードアップしたグローバルな企業を目指してまいります。

今後とも、引き続きご支援の程よろしくお願い申し上げます。

70周年特集

前編 1955-1995

当社は、今年で創立70周年を迎えました。
時代を象徴する事業とともに、当社の歴史を振り返ります。

1

創設の時代 (1955～1962)



1957年当時のダイハツ小型ダンプトラック

1955年6月、川西航空機(株)を源流とする川西モーターサービスから独立。宮原勲氏(初代社長)をはじめとする数名が発起人となり、極東開発機械工業(株)が誕生した。



甲子園工場外観(1956年)

1955

1955年
極東開発機械工業(株)を設立。

設立当時の幹部は、「航空機の技術を受け継いだ我々は、技術を大切に、戦後のゼロからスタートしたみんなが心を合わせ、社会のお役に立つよい会社にしていこう」と常に口にしていた。

1956

1956年
旺盛なダンプ需要を背景に、甲子園工場を完成させ、操業を開始した。

1962

1962年
ごみ収集車第1号機「フルパッカー」を開発。

1963

1963年
本社工場(甲子園工場)にて2t、3tトラック向け荷役省力装置の製品開発に着手、「パワーゲート®」の歴史が始まる。

1966

1966年
国産コンクリートポンプ車の先駆けとなる「スクイズクリート® PC80型」を発売。

1967

1967年
粉粒体運搬車「ジェットパック®」1号車が完成。



1967年開発の粉粒体運搬車「ジェットパック®」

1970

1970年
「極東・トレマッシュ®ごみ破砕機」を開発し、千葉県松戸市様に一号機を納入。

1981

1981年
新製品の脱着ボデー車「フックロール®」を開発。



1981年開発の脱着ボデー車「フックロール®」

1989

1989年
大阪証券取引所市場第二部に上場。

1991

1991年
新製品の1台積車輻運搬車「フラトッパ®」を開発。

1994

1994年
特機事業部(現パーキング事業)が発足。本格的に立体駐車装置事業に参入した。

2

成長の時代 (1963～1979)



1970年開発の「極東・トレマッシュ®ごみ破砕機」

1967年、西宮新本社屋(旧西宮本社)を竣工、続いて福岡工場、伊丹工場、名古屋工場が完成、1970年には新たに環境事業へ進出するなど、事業拡大を目指して全社一丸となって取り組んだ。



旧西宮本社社屋竣工(1967年)

3

逆風と 統合の時代 (1980～1995)



1991年開発の1台積車輻運搬車「フラトッパ®」
地面まで水平に荷台が降る革新的な機構を備え、現在ではトップシェア*商品となった。
*当社調べ

1981年より6年間、金融引き締め政策の影響もあり、経営環境は大きく悪化した。その後、バブル景気及びその崩壊を経て、1995年には阪神・淡路大震災が発生するなど、激動の時代が続いた。そのような状況下で、1996年には兵庫県下3か所にあった工場を全て三木工場へ集約するなど、生産体制の再編をおこなった。



三木工場(1996年)

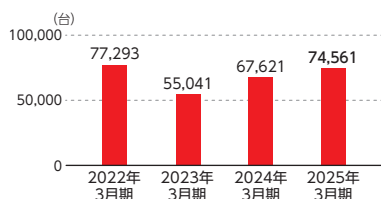
70周年特集・後編は次回のIRレポートに掲載いたします

特装車事業



電動式ごみ収集車「eパッカー®」の「エルフEV」向け架装

●国内普通トラック登録台数の推移

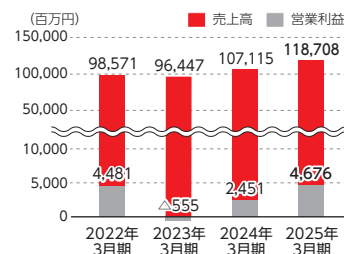
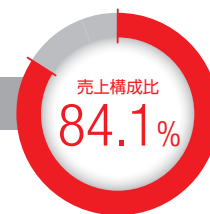


受注は国内・海外ともに底堅く、好調に推移しました。また継続的に取り組んできた製品価格改定の効果が表れたことや、トラックシャシの供給が徐々に改善してきたこと等に伴う生産性の向上により、売上高・利益ともに増加しました。

海外事業では、2024年12月にオーストラリアの特装車メーカーであるSTG Global Holdings Pty Ltdの全株式を取得し、グループ化いたしました。インドでは、グループ会社であるSATRAC社がチェンナイ市近郊の新工場建設を進めました。今後、各国の多様なニーズに対応した高品質な製品をタイムリーに提供できる体制を構築し、海外事業のさらなる成長・拡大を図ってまいります。

今後に向けた成長投資としては、当社グループ研究開発拠点(極東開発グループテクニカルセンター)の建設を進めました。

当セグメントの売上高は前期比11,593百万円(10.8%)増加し118,708百万円となりました。営業利益は前期比2,224百万円(90.7%)増加し4,676百万円となりました。



環境事業



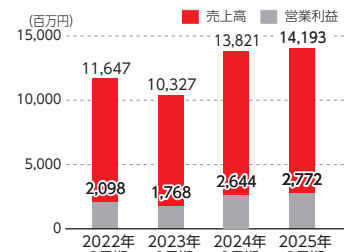
木質バイオマスボイラーの外観(千葉市動物公園様)



プラント建設では受注済物件の建設工事と新規物件の受注活動を進めた結果、2024年6月に兵庫県尼崎市様より一般廃棄物処理施設の整備・運営事業を、2024年7月に石川県輪島市と穴水町の1市1町で構成される輪島市穴水町環境衛生施設組合様よりマテリアルリサイクル推進施設の整備工事を、2024年9月に大分県由布市様よりごみ中継施設の整備工事をそれぞれ受注しました。

併せて、メンテナンス・運転受託等のストックビジネスについても引き続き注力しました。

当セグメントの売上高は前期比371百万円(2.7%)増加し14,193百万円となりました。営業利益は前期比127百万円(4.8%)増加し2,772百万円となりました。



パーキング等事業



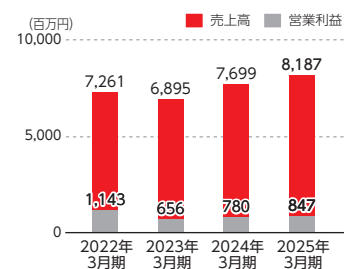
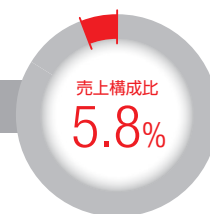
EV充電管理サービス「Charge-mo®」



立体駐車装置はリニューアル及びメンテナンス等のストックビジネスに注力し収益の確保を図ったほか、新規物件の積極的な受注活動にも注力しました。

コインパーキングは稼働率の向上と採算性重視の事業展開を進め、売上・利益の確保を図りました。

また新事業である立体駐車装置・コインパーキング向けEV用充電設備設置・充電管理サービス「Charge-mo®(チャージモ)」の展開を進めました。当セグメントの売上高は前期比487百万円(6.3%)増加し8,187百万円となりました。営業利益は前期比66百万円(8.5%)増加し847百万円となりました。



オーストラリア特装車メーカーSTG社の全株式を取得

STG Global Holdings Pty Ltd(以下、STG社)の全株式を2024年12月2日付で取得しグループ化いたしました。

オーストラリアを中心として広く特装車事業を展開するSTG社をグループ化することにより、「オーストラリア・中国における当社既設の拠点とSTG社の拠点活用/統合による効率化と収益性の向上」と、「高い補完性を有する双方の製品ラインナップを活かした日本・オーストラリア市場を中心としたクロスセリング」、「北米・欧州市場進出に向けたプラットフォームの獲得」といったシナジーを効果的かつ最大限に活用し、連結業績への早期かつ中長期的な貢献を図り、事業及び業績の拡大とグローバル展開を一層強化してまいります。



STG社の代表的な製品
 (左上:フロントローダー式塵芥車とサイドローダー式塵芥車
 右下:吸引掘削車)

横浜工場 小型リヤダンプトラックボデー自動化ライン 完成

横浜工場(神奈川県大和市)内にて設備投資を行っておりました小型リヤダンプトラックボデーの自動化ラインが完成しました。

本ラインは、横浜工場の主力製品の一つである小型リヤダンプトラックボデー生産ラインを刷新したもので、自動溶接ロボットの新設をはじめ効率化を徹底的に追求したことにより、従来のラインと比較して約45%生産性を向上させました。

【設備概要】

1. 名 称: 横浜工場 小型リヤダンプトラックボデー自動化ライン
2. 投 資 額: 約12億円
3. 目 的: ①小型リヤダンプトラックボデーの生産自動化による生産体制の効率化
 ②無人運搬機による部品自動供給による効率化・省人化
4. ボデーライン全長: 76m
5. ロボット台数: 20台
6. 物流システム: 立体自動倉庫設置・フォーク型無人運搬機による部品配膳



横浜工場 小型リヤダンプトラックボデー自動化ライン



小型リヤダンプトラック



自動溶接の様子

日本トレクス トレーラ生産用新工場 完成

グループ会社である日本トレクスの本社工場内にて建設しておりましたトレーラ生産用の新工場棟が完成しました。

新工場は、トレーラの溶接と塗装を一貫ラインとしたほか、現行の生産工程における高所作業を低減することにより、フレキシブルな生産体系と安全な作業環境を実現しました。

さらに、本社事業所で使用する電力の10~15%を賄うことを可能とした太陽光発電システム(750kw)を設置し、再生可能エネルギーの活用を推進することで、CO₂排出量についても年間約3.2t(見込み)削減するなど、環境にも配慮した工場です。



日本トレクス 本社 トレーラ生産工場

◆ 中期経営計画2025-27 Creating The Future As One(Ⅱ)

長期経営ビジョン - Kyokuto Kaihatsu 2030 - の実現に向けた第2ステップとして位置付けている中期経営計画2025-27 [Creating The Future As One (Ⅱ)]では、前中期経営計画期間中に実施した過去最大の成長投資及び各種取り組みの果実をベースに、グループ間シナジーをさらに強化することで、財務・非財務の両面で高度化を図り、企業価値の向上を目指します。

計画期間：2025年4月1日～2028年3月31日（3カ年計画）
創立70周年から始まる飛躍の3カ年

事業別業績目標		2027年度目標値
特装車事業 ()内は海外事業	売上高	1,650億円 (370億円)
	営業利益率	8.8% (8.0%)
環境事業	売上高	200億円
	営業利益率	10.2%
パーキング事業	売上高	85億円
	営業利益率	8.7%

◆ 基本方針

1. 高付加価値製品・サービスを通じた社会的課題解決と価値創造

グループテクニカルセンターの活用等によりグループの知見を結集し、変化する外部環境とニーズに対応した新製品や新サービスを迅速に市場投入することで、循環型社会の形成や物流の効率化、カーボンニュートラルの実現等に貢献します。

2. 生産性の向上と利益体質の強化

前中期経営計画で実施した様々な投資の効果発揮と国内外生産拠点の再編により生産性を最大化し、グループ間シナジーをさらに強化することで、利益率向上を実現します。

3. 海外事業の成長加速

生産拠点の新設や再編を含め、各国の多様なニーズに対応した高品質な製品をタイムリーに提供できる体制を構築し、海外事業のさらなる成長・拡大を行います。

4. サステナビリティ経営の推進による魅力ある企業づくり

サステナブル社会に貢献し続ける企業グループであるために、環境・人・社会・ガバナンスにおけるマテリアリティ（重点課題）の解決に向けてグループ一丸となって取り組み、従業員を含めたステークホルダーエンゲージメントの向上を目指します。

5. 企業価値向上を実現する資本政策の推進

東証プライム市場上場企業として相応しい企業評価の獲得と企業価値実現のため、投資効率を重視した資本政策及びキャッシュアロケーションを行います。

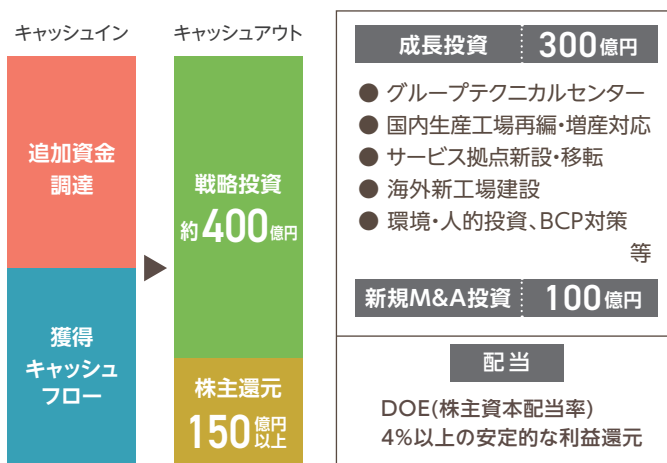
◆ 財務方針

これまでの事業活動で得た資金と当中期経営計画の期間において獲得するキャッシュ・フローをメインに、効率的調達も含め「成長への積極的投資」と「社会・ステークホルダーへの還元」とのバランスのとれた戦略によって、投資・還元のキャッシュアロケーションを最適化し、企業価値のさらなる向上を図ります。

【戦略投資】

3カ年累計で、成長投資に300億円、新規M&A投資に100億円

投資・還元のキャッシュアロケーション ※金額は3カ年の累計



【株主還元】

3カ年累計で、総額150億円以上

配当：DOE（株主資本配当率）

4%以上の安定的な利益還元

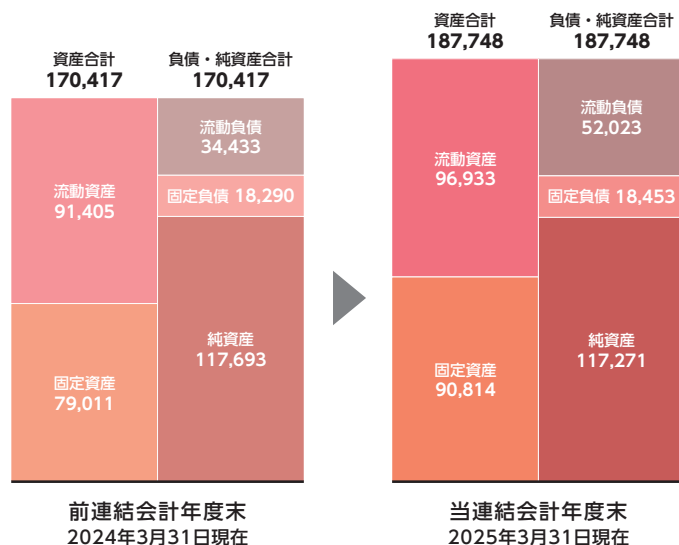
DOE [株主資本配当率] 基準による 高配当

安定的 × 高水準

- 一時的な業績の浮き沈みに左右されない安定的な配当還元
- 4%以上のDOE水準（東証銘柄平均：約3%）



◆ 連結貸借対照表の概要 (百万円)



ポイント解説

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は17,331百万円（10.2%）増加して187,748百万円となりました。

流動資産につきましては、棚卸資産の増加等により5,527百万円（6.0%）増加して96,933百万円となりました。

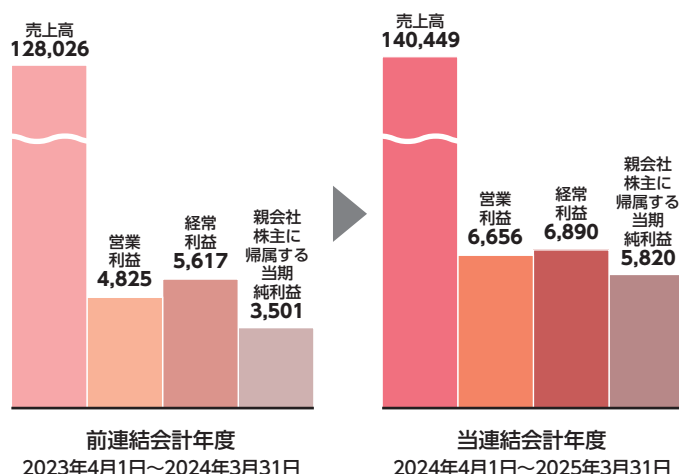
固定資産につきましては、のれんの増加等により11,803百万円（14.9%）増加して90,814百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は短期借入金の増加等により17,590百万円（51.1%）増加して52,023百万円、固定負債はリース債務の増加等により163百万円（0.9%）増加して18,453百万円となりました。

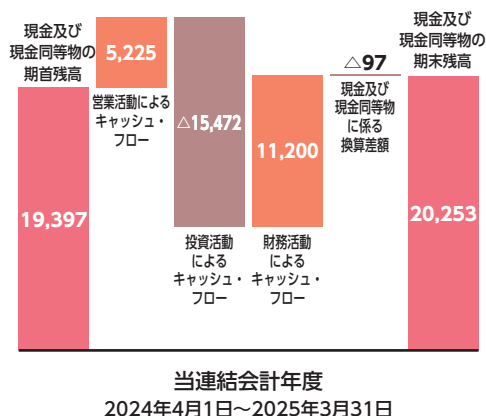
純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少等により、422百万円（0.4%）減少して117,271百万円となりました。

なお、当連結会計年度末現在の自己資本比率は61.8%（前連結会計年度末68.7%）となりました。

◆ 連結損益計算書の概要 (百万円)



◆ 連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (百万円)



シェアードリサーチ社による当社レポートが発行されました

このたび、当社に関するアナリストレポートが株式会社シェアードリサーチより発行されました。シェアードリサーチ社は、130カ国6,000を超える機関投資家のほか、多くの個人投資家にレポートを提供している国内最大級のリサーチ会社です。

当該レポートは、当社の事業内容や業績、今後の展望などについて、第三者の視点から分かりやすくまとめられております。

レポートの詳細につきましては、下記リンクまたは当社ウェブサイトのIRページよりご覧いただけます。



<https://sharedresearch.jp/ja/companies/7226>

◆ 企業データ (2025年3月31日現在)

【 会社概要 】

商 号	極東開発工業株式会社 KYOKUTO KAIHATSU KOGYO CO., LTD.
設 立	1955年6月1日
資 本 金	11,899,867,400円
従 業 員 数	連結3,481名 単独1,180名

【 役 員 】 (2025年6月27日現在)

代表取締役社長 社長執行役員	布 原 達 也
代表取締役専務 専務執行役員	則 光 健 男
取締役 常務執行役員	堀 本 昇
取締役 常務執行役員	木 津 輝 幸
取締役 執行役員	市 村 哲 也
社 外 取 締 役	寺 川 博 之
社 外 取 締 役	金 子 啓 子
社 外 取 締 役	友 廣 隆 宣
常 勤 監 査 役	櫻 井 晃
監 査 役	栗 山 裕 章
社 外 監 査 役	藤 原 邦 晃
社 外 監 査 役	浅 田 修 宏
常 務 執 行 役 員	高 崎 文 弘
執 行 役 員	細 澤 幸 広
執 行 役 員	高 濱 晋 一
執 行 役 員	吉 田 豊
執 行 役 員	牛 尾 昌 史
執 行 役 員	千 々 岩 伸 佐 久
執 行 役 員	野 村 達 也
執 行 役 員	岩 田 圭 介
執 行 役 員	山 本 浩
執 行 役 員	佐 竹 重 幸
執 行 役 員	岡 本 智
執 行 役 員	岡 崎 隆 宏
執 行 役 員	栗 末 英 行
執 行 役 員	上 山 真 喜
執 行 役 員	赤 塚 和 彦

【 株主メモ 】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主確定日	期末 3月31日 中間 9月30日
公 告 方 法	電子公告 当社ホームページにて掲載 (https://www.kyokuto.com/)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777(通話料無料)
上 場 取 引 所	東京証券取引所 プライム市場

◆ 株式データ (2025年3月31日現在)

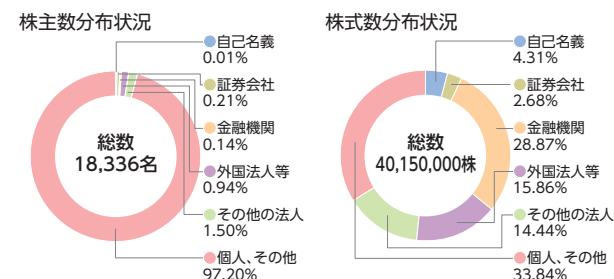
【 株式の状況 】

発行可能株式総数	170,950,672株
発行済株式総数	40,150,000株
株 主 数	18,336名
大 株 主	

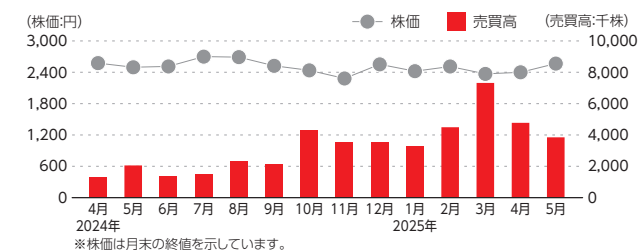
株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,531	9.19
極東開発共栄会	1,620	4.22
株式会社三井住友銀行	1,600	4.17
株式会社日本カストディ銀行 (りそな銀行再信託分・株式会社みなと銀行退職給付信託口)	1,498	3.90
極東開発従業員持株会	1,182	3.08
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,012	2.64
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	922	2.40
宮原 幾男	814	2.12
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・鹿島道路株式会社退職給付信託口)	660	1.72
東プレ株式会社	607	1.58

(注) 持株比率は、当社が保有する自己株式(1,729千株)を控除して計算しております。

【 株式分布状況 】



【 株価・売買高の推移 】



この冊子に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

〒541-8519 大阪府大阪市中央区淡路町二丁目5番11号
極東開発工業株式会社 法務広報部
URL:<https://www.kyokuto.com/>

Kyokuto Kaihatsu Kogyo Co., Ltd.



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index



社名・商品名・ロゴ等は各社の商標または登録商標です。



2025
健康経営優良法人
KENO Investment for Health
大賞 法人部門

